

# 東京圏人口増加市における小地域別の転入者、転出者の推計

—人口移動が活発な小地域の分布と統計的特徴—

Estimation of In- and Out-Migration by Small Area in Cities with Increasing Population in the Tokyo Metropolitan Area: Distribution and Statistical Characteristics of Small Areas with Active In- and Out-Migration

貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

KISHI Masahiro (National institute of population and social security)

kishi-masahiro@ipss.go.jp

本報告は、東京圏において 2015～2020 年の人口増加率が顕著に高かった千葉県の習志野市、船橋市、印西市を対象に、国勢調査の小地域集計、町丁目単位の人口統計を観察し、近年の若年層における市内、市外別からの転入者と、市内、市外別への転出者が卓越する地域の特徴を明らかにする。こうした地域の特徴を把握することで、市町村単位では把握できない、小地域単位の人口移動の実態の把握を試みる。

分析手法として、森（2018）の手法を参考に、国勢調査における人口移動集計を活用し、町丁目単位の過去5年以内の転入数（転出数）に対して、市域全体あるいは東京圏全体の転入（転出）の水準よりも高い地域の把握を試み、東京圏大都市における近年の若年層における居住地選択の特徴を明らかにする。

小地域別の推計転入数（2015→2020年）

＝小地域別人口（2020年）×（全転入（市外+市内からの転入）者割合\*）

\*不詳を除いた割合

小地域別の推計転出数（2015→2020年）

＝小地域別人口（2020年）－（小地域別人口（2015年）×生残率（2015→2020年））＋小地域別の推計転入数（2015→2020年）

これらの手法は、国勢調査間の将来人口推計と実績値の差異の検討にも、適用できる可能性がある。転入者の水準が市域全体よりも高い地域や、市外への転出が活発な地域は、少なからず市全域の推計値に対して、推計値に対し過大あるいは過小となるように作用することが考えられる。小地域別の極端な傾向が、市域全体にどの程度影響を及ぼしているかを把握することで、安定的な移動傾向を把握することが可能となるかもしれない。

また、当日の発表では、計算により推計された転入数、転出数が、整合的になっているかを人口移動集計や年齢別人口における不詳の影響も含め検討した結果を紹介する予定である。

参考文献

森 博美（2018）「小地域データから見た地域の移動流動性と地域の人口・居住特性」オケージョナル・ペーパー No.94、法政大学日本統計研究所